

埼玉りそな 経済情報

March 2022 No.219

3月号

- 1 **彩論** 埼玉県信用保証協会 会長 **飯島 寛** 氏
——信用保証で中小企業者の課題解決を
 - 2 **ズームアップ** **日本イスエード株式会社**
 - 5 **経営者セミナー** **コロナ後の日本を考える**
関西学院大学 教授 **村尾 信尚** 氏
 - 9 **調査** **埼玉県における住宅着工戸数の動向**
 - 13 **アンケート調査** **埼玉県内企業経営動向調査**
——景況感・売上高のBSIが改善するなか、経常利益のBSIは6四半期ぶりにマイナスに
 - 17 **県内経済の動き**
 - 19 **月次経済指標**
 - 21 **タウンスケープ** **草加市**
——やさしさがあふれるまち 草加
- 裏表紙 **市町村経済データ**



国指定名勝草加松原の松並木(草加市)



RESONA

埼玉りそな銀行

公益財団法人
企画
編集

埼玉りそな産業経済振興財団

信用保証で中小企業者の課題解決を

埼玉県信用保証協会
会長
飯島 寛氏



新型コロナウイルス感染症蔓延に伴うパンデミックは、人やモノの流れが短期間のうちに激減する未曾有の経済現象を引き起こしました。

国や地方公共団体は、融資や補助金をはじめとする中小企業者向け資金繰り支援策を矢継ぎ早に実施。当協会では、国と埼玉県の財政援助により、信用保証料と貸出後3年間の金利がゼロとなる「埼玉県新型コロナウイルス感染症対応資金（いわゆる民間金融機関によるゼロゼロ融資）」の取扱いを令和2年5月に開始し、中小企業者への迅速な資金供給に努めました。

これらの政策が奏功し、令和3年12月末時点では、県内倒産企業数・当協会の代位弁済金額ともに低い水準で推移しております。

一方で、令和2年度末の保証債務残高は令和元年度末の2倍以上となる1兆6,259億円に達しました。この数字に象徴されるように、現在の中小企業者の債務負担感が大きくなっていることが推察されます。

加えて、コロナ禍という事業環境の変化は、事業のハード面でもソフト面でも、中小企業者に重い負担を強いています。

こうした中、近年、信用保証協会の果たすべき役割は大きく広がってきています。

平成30年4月には信用保証協会法改正により、経営支援が協会業務として位置づけられました。また、法改正に先立ち開催された中小企業政策審議会では、これからの信用保証協会は金融支援のみならず、経営支援や地方創生にも積極的に取り組んでいくべきとの提言がなされました。

これを受け、当協会では保証業務においても単に資金供給を行うのみならず、中小企業者に関わる様々な課題を解決するための取り組みを進めてお

り、令和4年度では、次の2つの施策に力を入れてまいりたいと考えています。

1つ目は、「中小企業者に寄り添った経営支援」です。

現在、中小企業庁で実施している伴走支援の在り方検討会の議論を見ると、支援の必要性を感じない中小企業者が多く、支援者がアプローチの難しさに悩む様子が窺えます。これは、当協会が経営支援を進める中でも感じられるところです。

そこで、「伴走支援型特別保証制度」をいっそう推進してまいりたいと考えています。

この保証制度は、中小企業者自らが金融機関との対話を通じて課題を乗り越えるための計画書を策定し、以後、金融機関の伴走支援を受けながら経営改善を図るものです。

この保証制度により、1企業でも多くの中小企業者が支援者と協働して、経営改善に取り組まれることを期待しています。

2つ目は「中小企業者によるSDGsへの取り組み支援」です。

真に幸せな社会を次代に残すために考え、行動することは今を生きる人々の課題であります。

当協会でも令和4年度に、SDGsに取り組んでいる、もしくはこれから取り組もうとしている中小企業者を対象とした新たな保証制度を創設することといたします。

この保証を通じて、多くの中小企業者がSDGsに関心を抱き、SDGsへの最初の一步を踏み出すことになればと考えています。

これからも、信用保証協会は中小企業者の皆さまに関わる様々な課題の解決をお手伝いするため何ができるかを常に考えてまいります。

高精度・軽量・低コストを実現した プーリー、シーブを主力とする自動車部品メーカー

自動車や産業機械、クーラー、建設機械などで使われるプーリーやシーブの製造を事業の主力とする日本イスエード。金属板を用いた製法で生み出された製品は、その品質とコスト、納期において他社を圧倒し、顧客である多くの自動車メーカーから大きな信頼を得ている。現在、EVへと進む自動車業界の流れの中で、新たな製品開発にも挑んでいる。



代表取締役 出牛 洋行氏

- 代表者 代表取締役 出牛 洋行
- 創業 昭和37年11月
- 設立 昭和46年8月
- 資本金 1億円
- 従業員数 110名
- 事業内容 プーリー・シーブ・自動車部品・エアコン部品・産業機械部品等の開発および製造
- 所在地 〒369-1311 埼玉県秩父郡長瀬町大字岩田780
TEL 0494-66-2112 FAX 0494-66-1969
- URL <http://www.isued.co.jp/>

「プーリー」「シーブ」、これらの用語を初めて耳にする人もいるだろう。プーリーとは、溝の部分にベルトをかけて、動力源から動力を伝達するのに用いられる滑車状の円盤である。高速回転による動力伝達に優れており、自動車のエンジン周りやパワーステアリング、エアコンのコンプレッサー、発電機などにも使われる重要な部品だ。

シーブは、ワイヤーなどを介して物を持ち上げるために使われる滑車で、クレーンなどの建設機械やケーブルカー、エレベーター等によく用いられる。

秩父郡長瀬町に本社を置く日本イスエード株式会社は、こうした自動車用のプーリーやクレーン用シーブ、エアコン部品、産業機械部品の開発・製造を行うメーカーである。主軸は出荷の6割を占める自動車部品、次いでクーラー、建設機械という割合だ。

「長年にわたり自動車のプーリーを製造しています。最初の頃はプーリーの溝は1本だったのですが、現在は伝動力の強い、溝が10本あるものまで製造しています。世の中の動きや技術の進化に合わせて、開発を進めてきました」（出牛洋行社長）

今年で創業60年を迎える同社は、独自の技術で

高精度・軽量・低コストのプーリーおよびシーブを開発し、長年にわたり日本の自動車産業を支えてきた。

→ 部品加工会社からメーカーへ

出牛社長が中学時代に抱いていた夢は「自動車部品メーカーの社長になること」。その夢を実現すべく、4年間工業の通信教育を受けながら町工場に勤め、昭和37（1962）年11月、勤めていた町工場から独立して20歳で出牛製作所を設立した。三輪自動車・ミゼットのフロントハブ部品の旋盤加工事業で、同社はスタートした。

一人で営業、旋盤加工、納品、事務処理を行い、短納期の厳しい発注も引き受けながらさまざまな製品を手がけた。製品の仕上がりに関する顧客の評判も上々で、受注は順調に伸びていった。

その後社名を、社長の姓「ジュウシ」の一般的な読みである「デウシ」の綴りを逆にして「ISUED」とし、頭に日本をつけることにより日本一を目指した。

会社の成長に合わせ積極的に人材募集も行い、“入社して香港マカオへ行こう”と電車やバス等の車

内広告、チラシでキャンペーンを何度も行った。反響は大きく、社員数は増加。顧客も順調に増やしていった。

転機が訪れたのは昭和44年。埼玉県中小企業近代化推進工場に指定され、企業診断士から「自分の製品を持つことを考えなさい」とアドバイスを受けたことであった。出牛社長はこれを契機に、自動車に多く使われるプーリーに着目し開発を決意。目指したのは軽量・低コスト・高精度のプーリーであった。

従来のプーリーは鋳造で本体を製造し、それを削りだす工法で製造されていた。そのため、高コストで重く、完成までに時間がかかることが課題であった。出牛社長はこれを解決する方法を模索し、自社製品開発に挑んだ。取り組んだのは、従来の削って薄くする製造法とは逆のコンセプト、最初から薄い金属板を用いて製造するというものであった。

➔ 革新的な方法でプーリーを開発

それまでにない製品を生み出すために、出牛社長はさまざまな挑戦を続けた。金属板の、厚みの部分にベルトがかかる溝をつくらうとプレス、切削等さまざまな方法を試行錯誤する。そして、ついに靱性の高い鉄板を探し、回転する鉄製の円盤の縁をロールダイスで転造し、V字型に塑性加工してV溝をつくるという加工法の開発に成功したのだ。

この方法は、少ない材料でベルトの滑りを抑えるためのV溝を多数つくりだすことができるため、高精度で軽量だけでなく、ローコストで製品製造が可能。さらに短納期も実現できるものであった。

その後、産業経済系の全国紙が、同社が開発したプーリーを記事にして取り上げたことで注目が集まり、クレーンメーカーからクレーンに使用するシーブや、自動車メーカーからも多くの注文が入るようになった。

「鉄板で製造するプーリーは新しいというので、強度試験のデータもいろいろ要求されたが、その後、精度が高く強度もあって低コストだと実証され、ある大手自動車メーカーの部品をつくるようになってから、

他メーカーからも注文が入り、量産するようになった」

現在同社は、国内多数のクレーンメーカーの金属板シーブや、自動車メーカーのプーリー等の部品を手がけ、いずれもトップクラスのシェアを誇っている。

➔ さまざまな製品を生み出す開発力

平成元(1989)年、同社はナイロンにセラミックや



ガラス繊維等を配合した日本初となる樹脂製のシーブやプーリーを開発。翌年には洋式トイレの便座にシートペーパーを自動的に取り付け、使用後に流せる装置「リラレット」を開発する。これは電力を使わず、ギアで次のシートが自動的に送り出せる製品で、アイデアから実用化まで3年かかったという。

「私は開発が好きなんですよ」、そう出牛社長が言うように、同社はこれまでにさまざまな製品や技術、意匠を開発。国内外で150以上の特許を取得している。そして平成12年には、彩の国経営革新モデル企業の指定を受ける。

「世の中の流れを見極めながら、私自身が新製品の開発と営業の指揮を執っています。開発部のエンジニアに製品のポイントを伝え、技術と生産設備をつくったのち、各部長に任せて製造や営業を軌道に乗せている」

平成12年以降は、積極的に海外展開に取り組んだ。アメリカ、フランス、ポーランド、メキシコ等に輸出を進め、現在の国別出荷割合は、6割を占める日本に



次いでヨーロッパ12%、南米10%、北米5%となっている。

➔ 自由闊達な意見が飛び交う社内

同社の社員数は110名。働き方改革によって人員を増やして、残業を減らす取り組みを進めてきた。

さらに、社内の経費を削減してそれを昇給にあてるなどの待遇改善にも努めている。そうした甲斐あって、社員の採用は順調で、製造現場においては男性だけでなく活躍する女性も多い。

社員教育は月に1度、各部長がリーダーとなってグループ内の改善や、合理化のノウハウや知識を伝えていく体制を取っている。また週に1度、技術部長が主導して合理化会議を行う。

「品質をよくして、無駄を省きメーカーの信用を得て利益を生んでいこうというTQM(総合的品質管理)会議です。それにイスエードの“I”を付けてI-TQMと呼んでいます」

優れた提案を出した人に賞金を出す“社内提案制度”も運用し、全社員から製品アイデアや改善が出やすくなる取り組みも行うほか、イベントやサークル活動も活発に行われ、社内には風通しの良い雰囲気が漂っている。

➔ プーリーに代わる新たな製品を開発

全世界で自動車業界がEVシフトを加速させている現在。ガソリン車に比べて大幅に部品点数が少ないと言われるEVへの流れは、自動車の部品サプライヤーにとって経営の舵取りの変更を余儀なくされるものとなる。こうした時流の中、今後の事業展開について尋ねてみると――。

「当社の製品でいえば、EVによって手がける部品点数が減るのではなく、製品内容が変わっていくと思う。EVにはギアやスプロケット(回転を伝達する歯車)などに変えていこうと。そうした開発に挑んで、研究や耐久テストなどを進めています」

開発技術だけではない。同社は長年自社で製造機械やラインを構築して、生産技術にも磨きをかけてきた。「今後も開発技術、生産技術という二つの技術を磨き、両輪で他社にはまねできない製品で実績を上げていきたい」、と出牛社長は語る。現在、社長のバトンを受け継ぐため、息女である恭子氏が常務として修業中。承継の準備も順調だ。

日々、新たな技術開発に挑戦し続ける日本イスエード。今後も同社の製品が、自動車業界のみならず日本のモノづくり業界を支えていく。

コロナ後の日本を考える



村尾 信尚氏

関西学院大学
教授

プロフィール

1978年一橋大学卒業後、大蔵省(現財務省)入省、財務省理財局国債課長、環境省総合環境政策局総務課長などを経て、2003年10月より現職。2006年10月より2018年9月まで「NEWS ZERO」(日本テレビ系列)メインキャスターを務める。著書に「B級キャスター」(小学館)、「『行政』を変える!」(講談社現代新書)などがある。

2021年11月26日(金)、関西学院大学教授の村尾信尚氏を講師にお迎えし、「コロナ後の日本を考える」と題してセミナーを開催した。以下、その概要を紹介したい。

はじめに

皆さんこんにちは。村尾でございます。私は大蔵省に入りましたが、地方自治体に出向した時に、本当に透明な組織にしようと行政改革に取り組みました。大蔵省に戻った際、非常に古い組織だと実感し、役所に勤めながら市民組織を立ち上げ、更には退官して選挙に出て落選。そんな私を見てくれていた日本テレビから、若い人のためのニュース番組を作りたいのとお話をいただいて始まったのがNEWS ZEROでした。

今は関西学院大学の教授の他、全国の高校ではボランティアに近い形で出前授業もしています。色々な経験も踏まえ、少し鳥の目という感じで、俯瞰してお話をさせていただきたいと思います。

コロナ後の世界

これからコロナに直面した世界は二つの局面で選択が必要になります。一つはコロナ感染拡大防止のための政府による監視。政府は強圧的に監視をしていくのか、それとも市民の皆さんに情報を与えて市民の皆さんの自主的対応によってしのいでいくのか

という選択。二つ目は、ワクチン配分の話になりますが、自国優先でワクチンを囲い込んでいくのか、それともグローバルな観点で開発途上国の方にもどんどんワクチンを分け与えるのかということです。

ここで、今この時代で一番大事だと思うことを申し上げます。それは“過ちは繰り返さない”ということです。リーマンショック後の2009年1月、当時の麻生総理大臣が国会の施政方針演説でこう言っています。「1929年の大恐慌の教訓を忘れてはなりません。世界各国は自国の利益を優先し保護主義に走りました。それは世界経済を収縮させ第二次世界大戦にも繋がりました」。その後、2016年にイギリスは国民投票でEUからの離脱を決定し、秋には“アメリカファースト”を唱えるトランプ氏、まさに自国優先を地で行くような人が大統領に当選しました。私はもう本当に、これはまた元来た道を歩き始めるのかなという思いがありました。

日本の人口や経済力

そのような中で、日本を見る時に心配なのが人口減少の問題です。国立社会保障・人口問題研究所によれば、2015年は実績値で12,710万人、それが50年後、2065年には約4,000万人弱減って約8,800万人になります。年間に約80万人がこの日本列島から半世紀にわたって消えていくということで

す。福井県の人口が約78万人ですから、これから50年間にわたって福井県まるごとの人口規模で市場が消えていくということになります。これは大変なインパクトだと思います。今はまだ減り方が小さいですが、この先急カーブで減っていくのです。

人口についてもう1点は、65歳以上のお年寄り一人を支える若者の数です。今でさえ日本は若者が少なく、2015年時点で2.28人の若者で一人のお年寄りを支えています。2065年には1.34人となります。若い人たちの負担は大変なことになると思います。日本は労働力人口がこれからも急激に減る中、プラスの成長を達成しようとすれば、それを補って余る分の労働生産性向上が見込めるかどうかということが鍵になってきます。

ここで労働生産性について考えます。日本生産性本部によると、2019年では日本の労働生産性は主要先進5カ国で最下位になってしまっています。私は経済成長を達成するに当たっては、デジタル化、AI化が必須だと考えます。そういう意味で政府のデジタル化というのは基本的には正しい方向だと思います。菅政権の時にデジタル庁ができましたがうまく機能していないとも言われています。問題はデジタル化の前の段階で高いハードルが多くあるということ。省庁間や市町村間のシステムを統一したり、規制改革を徹底するなどしないとデジタル化は実現できません。

次に開業率と廃業率についてです。小規模企業白書によれば、日本は主要先進国で開業率も低く、廃業率も低い。日本は開業率4.4%、イギリス、アメリカ、フランスは10%を超えています。それから廃業率も同様です。新陳代謝が日本は本当に悪いのだと思います。行政が日本の産業について、既存の会社を守るということにあまりにも重点を置きすぎていると思います。もう消費者からは市場撤退を促されているのに、経済産業省の補助金などで生き長らえているということは、新しい分野に人材も流れてこないし、また新しい企業も生まれません。税金は、労働者を雇っている企業に対する補助よりも、その配置転換

を自ら進める労働者個人に渡していくべきではないでしょうか。

日本の労働力の状況～ジェンダー、国籍等

次は働く人についての論点です。まず男女格差について。世界経済フォーラムが出している男女格差を指数化したジェンダーギャップ指数によると、2021年、日本は156カ国中120位、かなりの男性社会です。一例ですが女性国会議員が極端に少ない。衆議院の女性議員比率を見ると、今回の選挙前が9.9%と非常に少なかったのが、選挙後は9.7%と更に減っています。

男女共同参画社会は、私が公務員になってからずっと言われ続けてきました。しかし未だにそうっていない。権限を持つ男性がいくら男女共同参画社会を唱えても進まないのですね。例えば日本で10年間だけ時限立法でいいですから、国会も地方議会も男女クォータ制、男女の議席を半分半分にしてみようとかくやってみる。このような荒療治をする、政策を変えるには政策を担う主体を変えないと進まないというのが私の思いです。

もう一つが外国人誘致についての問題です。OECDが、2019年に外国生まれの人がどれだけその国にいるかというデータを公表しています。それによれば、日本は100人中2.2人、アメリカは13.6人、イギリスが13.7人、ドイツが16.1人、フランスが12.8人となっています。外国人が増えると治安が悪くなるなどと言う方が多いですが、人手不足が自分の実際の暮らしに影響が出てきた時に、外国人だから云々とは言っていられない状況が来ると思います。事実ヨーロッパではそういうことをかなり前に経験して、やはり外国人労働者に頼らざるを得ないという実態の中にあります。

ここで私が取材等を行ったカナダとニュージーランドのお話をします。カナダでは、全人口の20%を外国人で占めるというのが大きな目標になっています。カナダの人に治安の懸念について聞きましたが、問

題は差別があると犯罪に走ったりするので、自国民と外国人との間に差別を設けないことが鍵だという回答でした。異文化の人が来たら摩擦や軋轢があるのは否定はしません。しかし大きな、根本的な課題は、外国人に内国民待遇を与えるかどうかであり、これを皆さん方がどう考えるのかでしょう。

次にニュージーランドでのお話ですが、首都ウェリントンの市長は女性の方で、イギリス国籍でした。スカウトされて働いていました。確かにニュージーランドの公務員の募集要項を見ると、国籍は問わないという形になっています。そういう意味では、例えば地方公務員の国籍条項はなくてもいいのかなとも思います。

ドイツのメルケルさん。あれだけ評判のいい宰相が引退ということで、言ってみればフリーマーケットに放出されたわけですから、日本の自治体でメルケルさんをマネージャーになんていうのも面白いかなと思います。そういう柔軟な発想が大切で、そして実際に力のあるポジションに若い人や女性や外国人をつけてみる、といったことをしない限り日本社会は変わらないでしょう。

深刻な日本の財政問題

次は肝心かなめの財政が今どういう状態になっているのかということについてです。財務省の資料によれば、2020年、日本の債務から資産を引いたネットの純債務の残高が、GDPに対してどれくらいあるのかという比率は177%というものすごい数字になっています。アメリカは107%、イギリスは98%、ドイツは54%です。しかも何の資産も残さない、資産の裏付けのない赤字国債をどんどん発行していて、約700兆円位今あると思います。

赤字国債については、もっと国債を出せ、大丈夫だ、経済成長が重要だという人が多いです。しかし主要先進国で、もう30年近くこれだけ国債を出し続けてきた国はないにも関わらず、成長率は停滞気味です。成長の原動力は、政府がお金をばらまく

ことではなく、企業自身のアニマル・スピリットです。昨年からも、いわゆるアベノマスク、Go Toトラベル、全国民への一律10万円給付、それから持続化給付金などなど。それも全て税負担なし、全部赤字国債、子供達への財源付け回しでこういう形になっています。

それから怖いのはインフレです。今はどんどん日銀が国債を買ってお金を市中に供給しています。お金の量が増えていくということはお金の価値が下がり、それで物価は上がり、つまりインフレになるわけです。インフレは来ないという人もいます。確かに日本は長らく経験していません。しかしインフレというのは貯金をしているとどんどん目減りしていくわけですから怖いものです。インフレは貯蓄税と言っても良いでしょう。デフレを30年もコントロールできなかった国が、インフレをコントロールできるのか疑問です。

インフレの恐さの例ですが、2019年にベネズエラで20万パーセントというインフレ率になりました。同国では生活が破綻して国民の450万人、人口の15%が国外に逃亡しています。バイデン大統領はアメリカのインフレ懸念について相当意識して、深刻に捉えているようです。日本の財政当局にしてみると、インフレになると債務の実質的な価値が減りますから国は助かりますが、国民生活を犠牲にするわけにはいかないという意味で、インフレはおこすべきでないと思っています。

日本は対外的に世界一の債権国なので財政赤字は平気だという論があります。しかし対外債権の主な所有者は、日本の企業とか個人であって、日本政府が持っているわけではありません。それで大丈夫だというためには、いざという時に日本政府が「申し訳ないが皆さんが持っている対外債権を全部売って日本に税金として支払ってくだませんか」と言って同意してもらうことが前提となります。それから国債は国の債務だが、一方でそれは国民の資産になっているからよいではないかという人もいます。しかしながら、先程申し上げたように国債の大半が赤字国債、

将来に資産を残さない債務です。そのような国債を満期日になって必ず返済するとなれば、何が起るかと言うと、将来のその時点で、その世代での大增税ということになります。その深刻さをしっかり捉えなくてはなりません。

そうした中で現在の日本の国民負担率です。今でも日本の税金は高いのではないかという声も多いですが、日本は先進国の中で低い方です。財務省の資料によれば、2018年、日本は44%、ドイツは48%、フランスは68%です。なぜこのような低さで済んでいるかと言うと、借金でやっているからです。北欧諸国も7割近い税負担があります。今の政治状況を見ると、国民負担率を上げようなんて議論はとてもできないようです。そういう中でここをどう考えていくか、本当に大きな課題だと思います。

今後の日本について ～まずは身近な行動を ～そして国際協調へ

最後に今後の日本について考えていきます。

まず取り上げるのは電源構成です。経済産業省によりますと、2018年の日本の電源構成は、二酸化炭素を多く排出する化石燃料、これが73%あります。一方で原子力は6%。私は事故後の福島第一原発には14回、始めのうちは防護服で身を固めて入りましたが、あれを見て本当に原発は怖い、原子力は本当に恐ろしいものだということを実感しました。そんな中、フランスの電源は72%が原子力ですが、化石燃料はわずかに8%です。

日本の電源の再生可能エネルギー比率は13%、一方ドイツは何と34%、イギリスも33%です。私は財政赤字とこの地球温暖化というのは非常に似ている問題だと思っています。つまりこの地球温暖化は現世代が化石燃料によって豊かな暮らしを得る代わりに、地球温暖化というツケを次世代に回している。財政赤字は今の世代が全く税金を払わずにサービスを享受して、財政赤字の返済負担というツケを子どもに回しているという意味で似ています。

私はよく高校生に、社会は二つの“券”で変えられると言っています。一つは投票用紙。投票で政治家を選ぶ、政治家は選ばれなかった時を思うと大変な恐怖。だから皆さん方の投票用紙が欲しい。それを皆さんは大きな力として持っている。もう一つの“券”は日銀券。この日銀券で企業を選ぶ。例えば皆さんのご家庭の日銀券を再生可能エネルギーの電力会社に使う。そうした行動を受けて、企業はお客様の好みに応じてどんどん企業形態を変えていく。投票用紙と日銀券、この二つの“券”があればデモに行かなくても世界は変わる。

次に国際問題です。財務省のデータでは、2019年の日本の輸出入の最大のパートナーは中国で21.3%、アメリカは15.4%です。観光局の資料では、2019年には959万人の中国人が来日しており、これは全体の1/4以上です。もう経済的には中国とは切っては切れない仲なのです。このような状況下、これからますます対立が深まるであろう米中の間でどう日本が動いていくべきか。こと外交に関する限り、何か一つのセオリーはないのであって、至る所に情報網を張り巡らしながら、その時々でこの問題に対処していかなければならないと思います。

昨年 Financial Timesの社説に「No one is safe unless everyone is safe.」(みんなが安全でなければ誰も安全ではない)という言葉がありました。これはコロナのことで、世界からコロナがなくなる限り誰も安全ではないという意味ですが、私は自国優先主義を戒め国際協調を促す言葉だと思っています。またケンブリッジ大学のリサーチニュースに「My mask protects you, your mask protects me.」(私のマスクがあなたを守り、あなたのマスクが私を守る)ともありました。利己主義でなくて利他主義。こうしたことが世の中を守っていくというメッセージです。こういった言葉が過ちを繰り返さないために広く世界に広まっていくことを期待しています。

どうもご清聴ありがとうございました。

(文責: 埼玉りそな産業経済振興財団 事務局)

埼玉県における住宅着工戸数の動向

はじめに

人口減少や高齢化の進展といった人口構造の変化に伴い、住宅着工戸数が長期的に減少している。これまで人口増加の続いていた埼玉県も人口減少局面に移行しつつある。本稿では県内における住宅着工戸数のこれまでの動向を振り返ったうえ、2045年までの将来推計を行う。

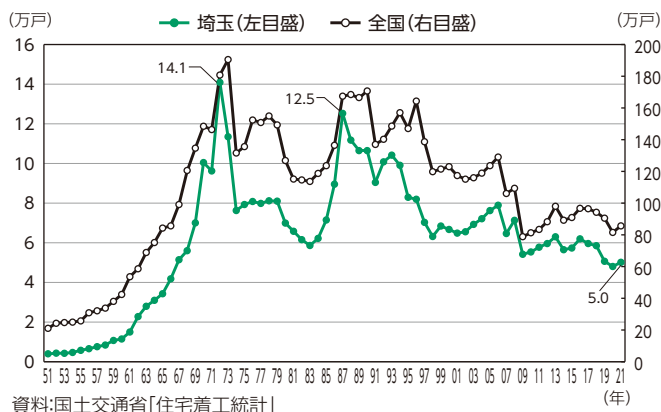
住宅着工戸数の推移

(長期推移)

埼玉県の新設住宅着工戸数の長期推移をみると、着工戸数は高度成長期末期の1972年にピーク(140,892戸)を付けた後、翌年の第1次オイルショックで急減した。1970年代後半から1980年代前半にかけて低水準で推移した後、1980年代後半の「バブル期」には再び増加し、1987年には125,264戸とピークを付けた。

その後は増加する局面があったものの減少傾向が続き、2007年には耐震偽装事件を受けた建築基準法の改正により、2009年には前年のリーマンショックの影響により大きく減少し、2021年には50,154戸と1987年のピーク時の約4割の水準にまで減少した。全国においても埼玉県とほぼ同様に推移している。

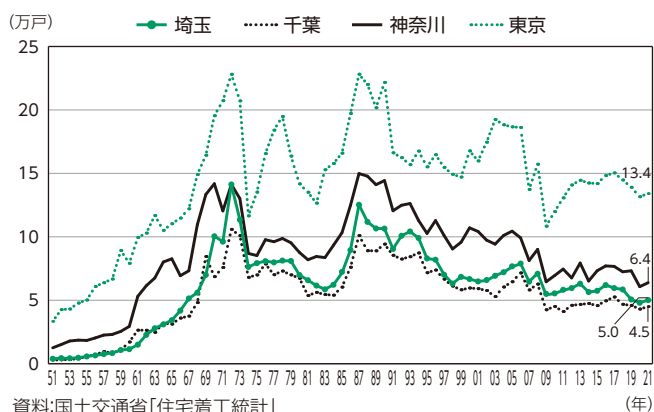
●住宅着工戸数の推移



(1都3県の動向)

1都3県の住宅着工戸数をみると、東京都が最も多く2021年は134,079戸で、神奈川県63,864戸、埼玉県50,154戸、千葉県45,042戸と続いている。時系列推移をみてもこの順位はほぼ変わっていない。

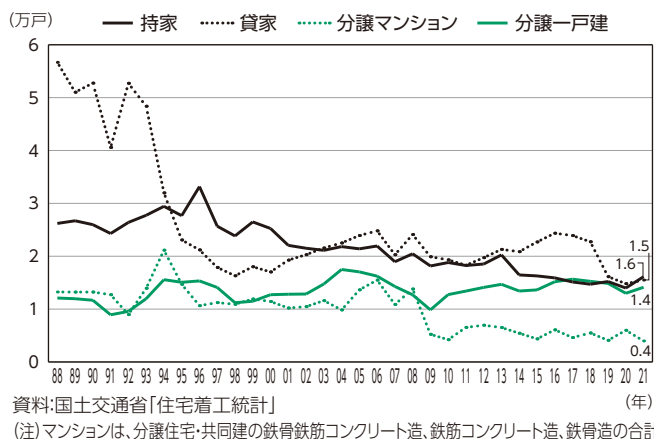
●住宅着工戸数の推移(1都3県)



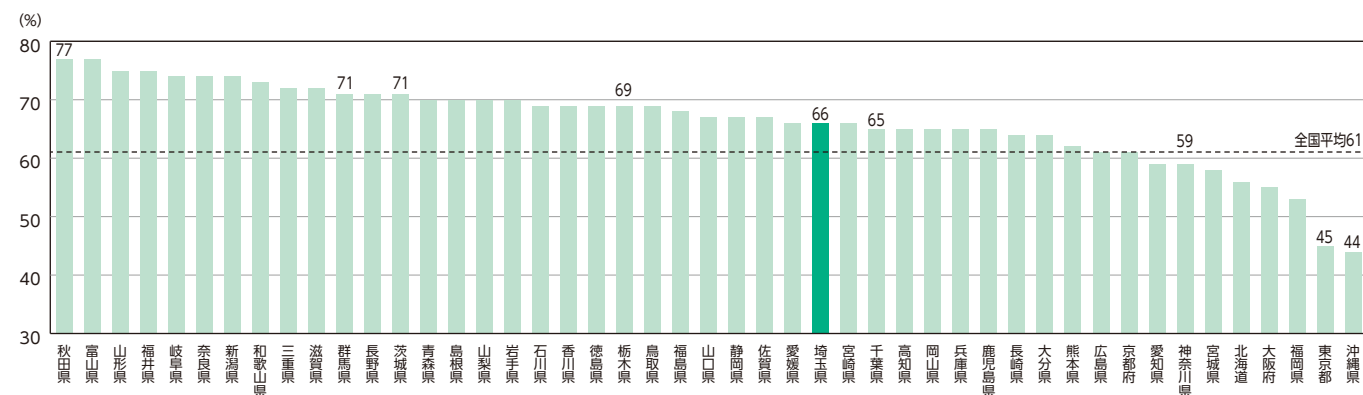
(利用関係別にみた住宅着工戸数)

利用関係別にみると、2021年は持家16,129戸と最も多く、次いで貸家が15,495戸、分譲一戸建14,129戸、分譲マンション3,975戸となっている。持家は長期的には緩やかな減少傾向にある。貸家は1980年代後半には5万戸を超える時期があったが、1990年代に入り急減し、以降はほぼ横ばい(ないしはやや増加)傾向にあったが2017年以降は減少している。分譲マンションは減少傾向にあり、とくに2007年の建築基準法改正、2008年のリーマンショックにより大きく減少した。一方、分譲一戸建は

●住宅着工戸数(利用関係別、埼玉県)



●都道府県別の持ち家率(2018年)



2011年以降に建築された新しい住宅は埼玉県が14.4%、全国が12.9%と埼玉県が多くなっている。

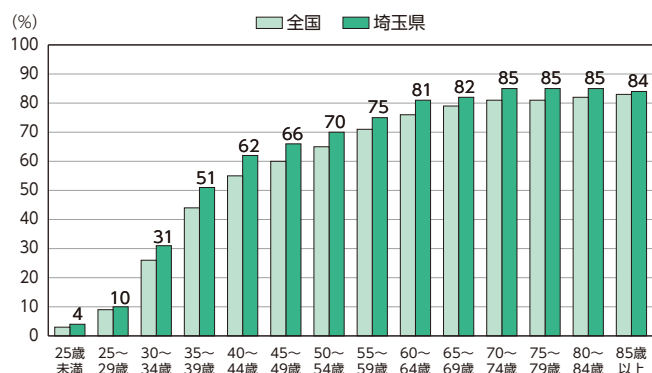
(持ち家率は全国28位とやや下位に位置)

都道府県別に持ち家率をみると、埼玉県は66%と全国平均の61%より高いが、東京都と沖縄県の持ち家率が極端に低いため全国平均が押し下げられている面がある。全国順位をみると埼玉県は28位と真ん中よりやや下位に位置している。近隣県をみると、千葉県30位(65%)、神奈川県41位(59%)、東京都46位(45%)と低く、群馬県11位(71%)、茨城県13位(71%)、栃木県21位(69%)と北関東3県は高かった。

(埼玉県は全国に比べ持ち家の取得が早い)

世帯主年齢別(5歳刻み)にみた持ち家率をみると、年齢が上がるにつれ持ち家率も高まっており、70~74歳層では85%に達している。

●世帯主年齢別にみた持ち家率(2018年)

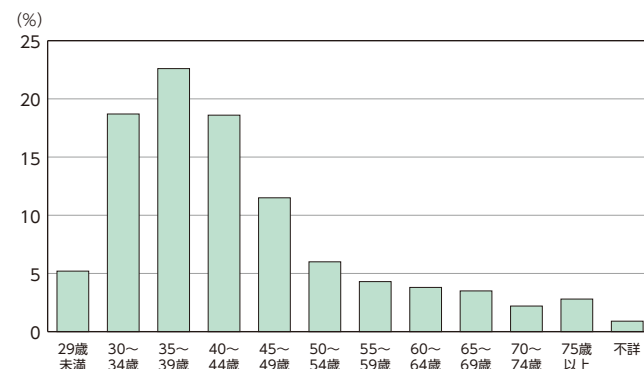


30~44歳の年齢層では、前の年齢層と比べた持ち家率の上昇幅が大きくなっており、持ち家の取得はこの年齢層で多くなっていることが分かる。また、埼玉県は全国に比べ持ち家の取得が早い。

(住宅取得は30~44歳が多い)

住宅取得時の世帯主年齢の分布をみると(都道府県別のデータがないので全国計数)、35~39歳が最も高く全体の22.6%を占め、30~34歳が18.7%、40~44歳が18.6%と続き、30~44歳層で全体の約6割を占めている。45~49歳も11.5%と高めている。

●住宅取得時の世帯主年齢(構成比、全国)



資料:総務省「住宅・土地統計調査」

(注)・住宅取得は、新築住宅購入、中古住宅購入、新築、建替えの合計
・取得期間は2014年~2018年9月

将来推計

最後に、埼玉県の住宅着工戸数の長期的な見通しを、回帰分析による推計式に基づき推計する。住宅着工戸数に影響する変数には、人口、生産年齢

人口、住宅取得層人口(ex.30~44歳)、高齢者人口比率、世帯数、単身世帯数などの人口・世帯数要因、実質GDP成長率、所得等の景気要因、金利や住宅価格などの取得コスト要因や住宅ストック量などがあげられる。

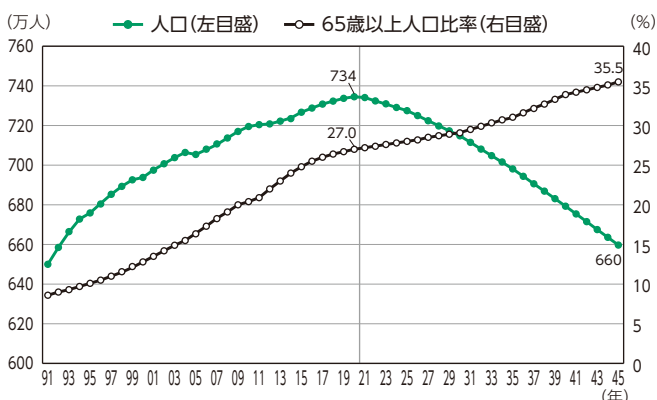
ここでは景気要因などの短期的な要因は除き、長期的な動向を捉えられるように変数を選定した。具体的には、以下の式で推計した。

$$\begin{aligned} \text{住宅着工戸数} &= 81,952.5 + 0.25326 \times \text{人口(前年差)} \\ &\quad (10.01) \quad (2.85) \\ &\quad - 1,196.3 \times 65\text{歳以上人口比率} \\ &\quad (-3.54) \\ \text{自由度修正済み決定係数: } 0.71 \\ \text{推計期間: } 1991\text{年} \sim 2020\text{年} \\ (\quad) \text{内の数値は} t \text{値} \end{aligned}$$

人口が増えると住宅着工戸数も増加し(係数の符号は正)、65歳以上人口比率が高まると住宅着工戸数は減少する(係数の符号は負)。人口と65歳以上人口比率の先行きについては、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」の推計値を、2020年国勢調査の実績値で足下修正した数値を使用した。

両者の推移をみると、増加が続いていた埼玉県の人口は2020年の734万人をピークに減少に転じ、2045年には660万人と2020年に比べ約1割減少

●人口、65歳以上人口比率(埼玉県)



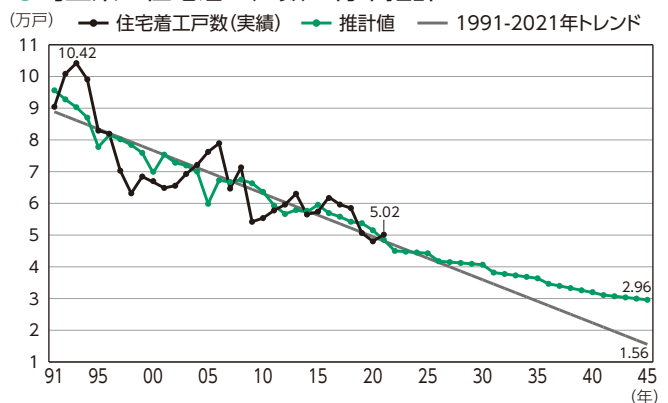
資料:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2018年推計)」
総務省「人口推計の結果概要」、埼玉県「埼玉県推計人口」

(注)・人口は2021年まで、65歳以上人口比率は2020年までが実績値
・2021年以降の人口推計値は5年おきのため、欠落年は線形補間した

する。65歳以上人口比率は上昇が続いており、2020年の27.0%から2045年には35.5%に上昇する。人口減少と65歳以上人口比率の上昇により、住宅着工戸数も減少傾向が続く。

推計結果をみると、2021年に5.02万戸だった住宅着工戸数は減少が続き、2045年には2.96万戸になると推計される。1991年から2021年までのトレンド線を伸ばすと、2045年には1.56万戸にまで減少する。推計結果ではこれほどまでは減少しないが、2045年の推計値2.96万戸は2021年の着工戸数5.02万戸の6割弱、バブル期のピークだった1987年の着工戸数12.53万戸の2割強にまで減少することになる。

●埼玉県の住宅着工戸数の将来推計



資料:国土交通省「住宅着工統計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2018年推計)」、総務省「人口推計の結果概要」

埼玉県における2021年の1戸あたり工事費予定額は1,620万円なので、工事費総額(着工戸数×1戸あたり工事費)は8,125億円になる。2045年時点でも1戸あたり工事費が変わらないとすると、2045年の工事費総額は4,793億円となり、新築住宅建設にかかる市場規模が24年間で▲41%、3,332億円も減少すると試算される。単純な仮定に基づく試算であり、建築単価や着工戸数の変動により大きく変わる可能性があるが、長期的に市場規模の大幅な縮小は避けられないと考えられる。

こうした中で、住宅の質の向上や高付加価値化、中古住宅市場やリフォーム市場の拡大などの動きが今後さらに強まっていくだろう。(樋口広治)



アンケート調査

埼玉県内企業経営動向調査

景況感・売上高のBSIが改善するなか、経常利益のBSIは6四

国内景気

(現状)

最近(2022年1月)の国内景気に対する見方は、「上昇」15%、「下降」16%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は▲1となり、前回調査(2021年10月)の▲11から+10ポイントと4四半期連続の改善となった。昨年9月末に緊急事態宣言等が解除され、一部業種では供給制約を受けたものの、経済活動がほぼ正常化に向かいつつあったなか、本調査は、新型コロナウイルス感染症の感染者が急増する前の1月上旬に実施したため、BSIの改善につながったとみられる。

業種別にみると、製造業はBSI+8で前回調査の▲8から16ポイント、非製造業は▲6で前回調査の▲12から6ポイントの改善と、製造業の改善が目立った。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「上昇」29%、「下降」22%で、BSIは+7とプラスに転じ、現状から+8ポイントと改善している。但し、オミクロン株による感染拡大から濃厚接触者が増加しており、経済活動の足かせとなるリスクには留意する必要がある。

業種別では、製造業はBSI+13で現状から5ポイント、非製造業は+4で10ポイントの改善となり、非製造業で大きく改善している。

業界景気

(現状)

最近の自社業界の景気に対する見方は、「上昇」14%、「下降」21%で、BSIは▲7となり、前回調査の▲16から+9ポイントと6四半期連続の改善となった。

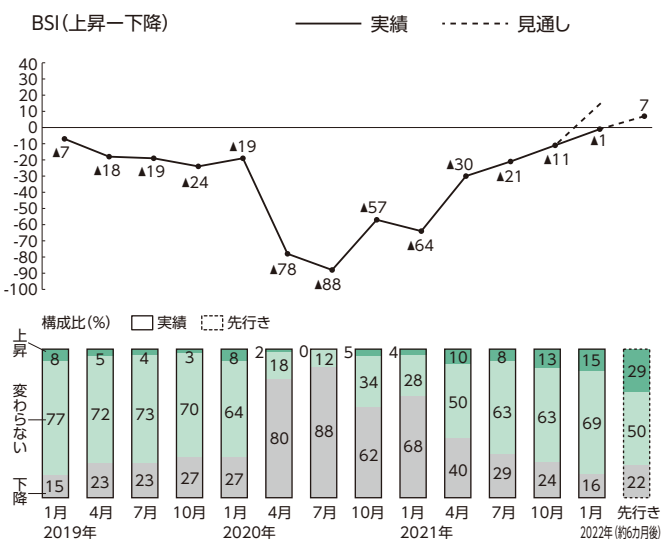
業種別にみると、製造業はBSI▲3で前回調査の▲11から8ポイント、非製造業は▲8で前回調査の▲18から10ポイントの改善と、BSIの水準、前回調査からの改善幅とも、業種間の差はあまりみられなかった。製造業では、個別の業種間ではばらつきがみられたが、非製造業では悪化した業種はみられなかった。非製造業では、「飲食店・宿泊」の前回調査比+21の改善が目立ったが、BSIの水準自体は▲12と、依然マイナスとなっており、「上昇」より「下降」とするところの方が多くなっている。

(先行き)

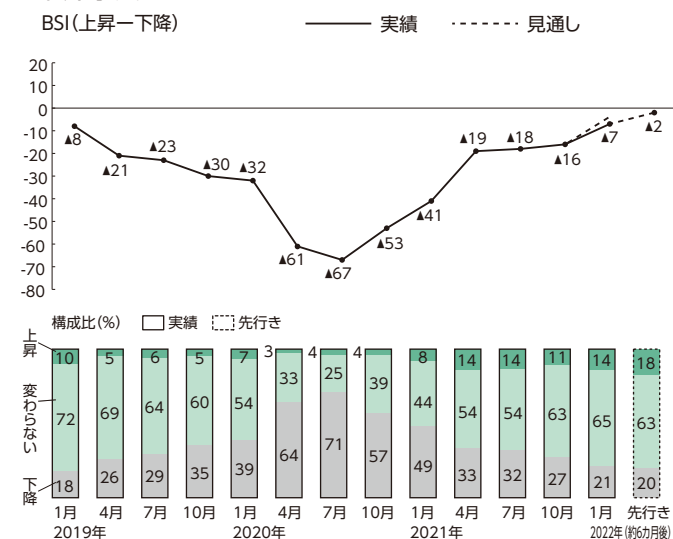
先行きについては「上昇」18%、「下降」20%で、BSIは▲2と、現状から5ポイントの改善となった。

業種別では、製造業はBSI+12で現状から15ポイントの改善、非製造業は▲10で2ポイントの悪化となり、見方が割れている。非製造業では、国内景気の先行きのBSIはプラスであるが、業界景気の先行きのBSIはマイナスと、慎重な見方をしている。

国内景気



業界景気



半期ぶりにマイナスに

自社業況

(現状)

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」とする企業25%、「悪い」とする企業13%で、BSI(「良い」-「悪い」の企業割合)は+12、前回調査の+11から+1ポイントと、6四半期連続の改善となり、BSIは4四半期連続でプラスとなった。

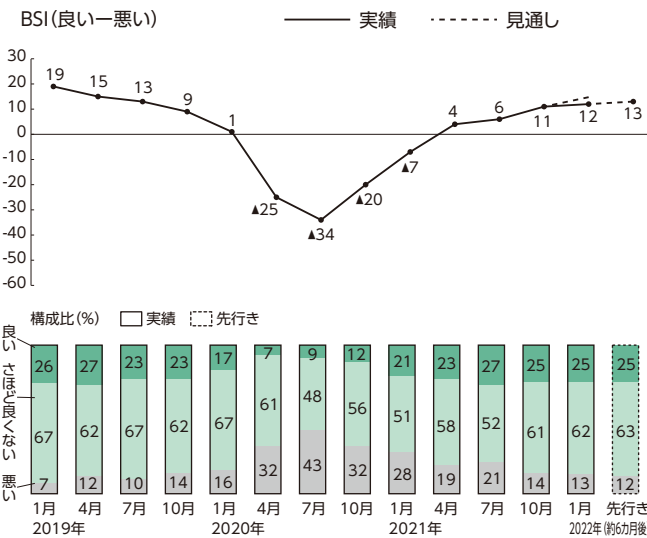
業種別にみると、製造業はBSI+21で前回調査の+12から9ポイントの改善、非製造業は+9で前回調査の+10から1ポイントの悪化となり、製造業の改善が目立った。製造業・非製造業とも個別の業種間ではばらつきがみられた。製造業では、「窯業・土石」の前回調査比+60、非製造業では「飲食店・宿泊」同+21の改善が目立った。但し、「飲食店・宿泊」は「業界景気」同様、前回調査からの改善幅は大きいものの、BSIの水準自体は▲12と、依然マイナスとなっており、「良い」より「悪い」とするところの方が多くなっている。

(先行き)

先行きについては「良い」とする企業25%に対し、「悪い」とする企業は12%、BSIは+13と1ポイントの改善となった。

業種別では、製造業はBSIが+21と現状から横ばい、非製造業は+10で1ポイントの改善となった。

自社業況



売上高

(現状)

2021年10~12月期の売上高は、季調済BSI(「増加」-「減少」の企業割合、季節調整済)が+10となり、前回調査対象期間(2021年7~9月期)の+4から6ポイントの改善となった。売上高のBSIは、6四半期連続でプラス圏で推移している。昨年10~12月期は、9月末に緊急事態宣言等が解除され、一部業種では供給制約を受けたものの、経済活動がほぼ正常化に向かいつつあったことから、BSIの改善につながったとみられる。

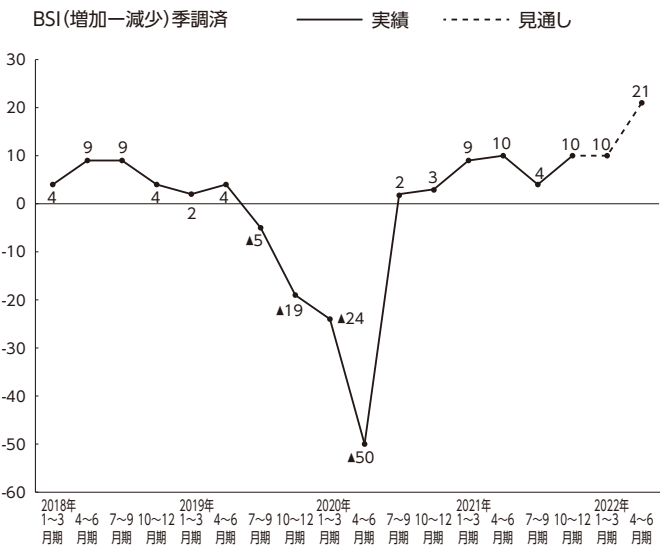
業種別にみると、製造業はBSI+11で前回調査の0から11ポイント、非製造業は+9で前回調査の+4から5ポイントの改善となった。

(先行き)

先行きについては、2022年1~3月期のBSIが+10と横ばい、4~6月期は+21と改善する。販売数量増加のほか、仕入原価等の上昇を受けて販売価格の引き上げを検討している企業もあるとみられる。

業種別では、製造業が2021年10~12月期、2022年1~3月期、4~6月期に+11→+12→+30、非製造業では+9→+6→+17となっており、非製造業に比べて製造業で売上高が増加するとの見方が多くなっている。

売上高



☑ 経常利益

(現状)

2021年10~12月期の経常利益は、季調済BSIが前回調査対象期間(2021年7~9月期)の0から5ポイント低下の▲5となり、3四半期連続の悪化で、6四半期ぶりにマイナスとなった。経常利益減少企業の減少の要因(複数回答)としては、「売上・受注の不振」をあげるところが71%、「仕入単価の上昇」57%などとなった。売上高のBSIは改善したが、経常利益のBSIは悪化しており、仕入価格の上昇が影響したものとみられる。

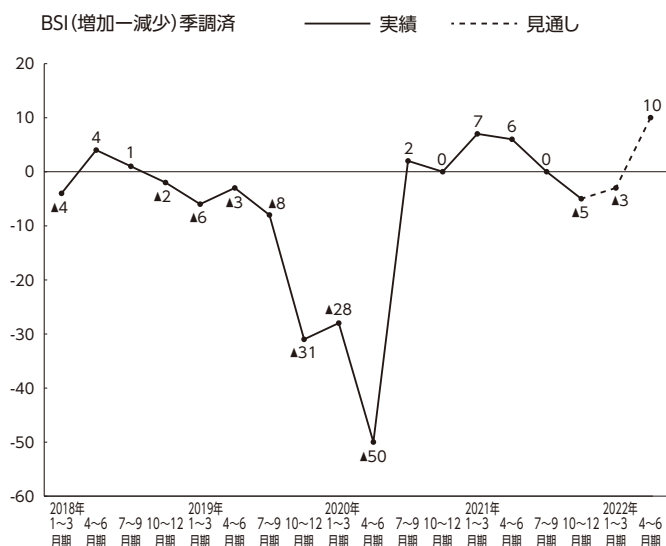
業種別にみると、製造業はBSI▲11で前回調査の+1から12ポイント、非製造業は▲2で前回調査の▲1から1ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行きについては、2022年1~3月期のBSIが▲3とマイナスで推移するものの、4~6月期は+10とプラスに転じる。4~6月期の改善は、販売数量の拡大に加え、仕入原価や諸経費価格が上昇するなか、販売価格の引き上げにより利益確保を図ろうとする企業もあるためとみられる。

業種別では、製造業が2021年10~12月期、2022年1~3月期、4~6月期に▲11→▲12→+12、非製造業では▲2→0→+1となっており、2四半期後には製造業で経常利益が増加するとの見方が多くなっている。

● 経常利益



☑ 設備投資

(現状)

2021年10~12月期の設備投資は、季調済BSIが+6となり、前回調査対象期間(2021年7~9月期)の+3から3ポイントの改善となった。設備投資のBSIは2四半期ぶりに改善し、4四半期連続でプラス圏で推移している。

設備投資の内容については、2021年10~12月期は「更新投資」が57%、「能力増強投資」23%、「合理化投資」10%、「研究開発投資」5%などとなり、「更新投資」の比率が約6割と更新投資中心の内容となった。

業種別にみると、製造業はBSI+12で前回調査の+5から7ポイント、非製造業は+4で前回調査の+1から3ポイントの改善となった。

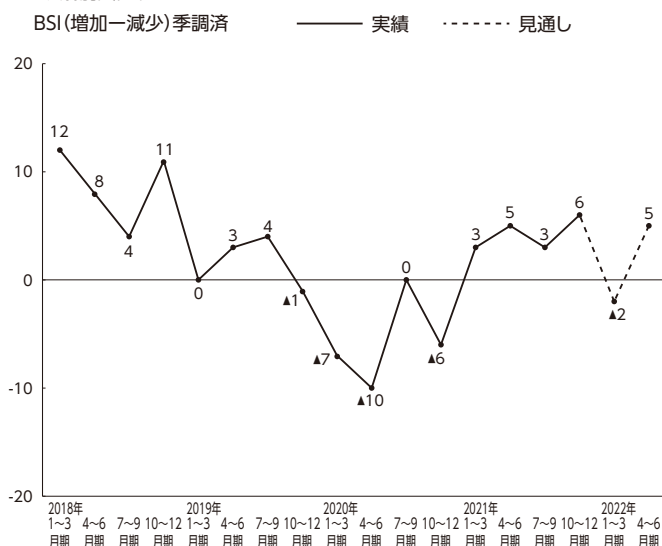
(先行き)

先行きについては、2022年1~3月期のBSIが▲2とマイナスとなるものの、4~6月期は+5とプラスに転じる。

設備投資の内容については、引き続き「更新投資」中心となっているが、2四半期後には「合理化投資」の比率が13%と、1~3月期比3ポイント上昇している。

業種別では、製造業が2021年10~12月期、2022年1~3月期、4~6月期に+12→▲3→+12、非製造業では+4→▲2→▲1となっており、2四半期後には製造業で設備投資が増加するとの見方が多くなっている。

● 設備投資



✓ 雇用

(現状)

最近(ここ6カ月間)の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は17%、「減少」とした企業は17%で、BSIは0と前回調査の+7から7ポイントの悪化となった。前回調査との比較では、「増加」とする企業が5ポイント減少し、「減少」とする企業が2ポイント増加している。本質問項目は前6カ月間の雇用状況の変化を聞いており、新卒者の採用による増加を反映する4・7月調査に比べ、例年10・1月調査では、BSIが低下する傾向がある。今回調査でもBSIは低下したものの、マイナスには至っておらず、県内の雇用環境は安定している。

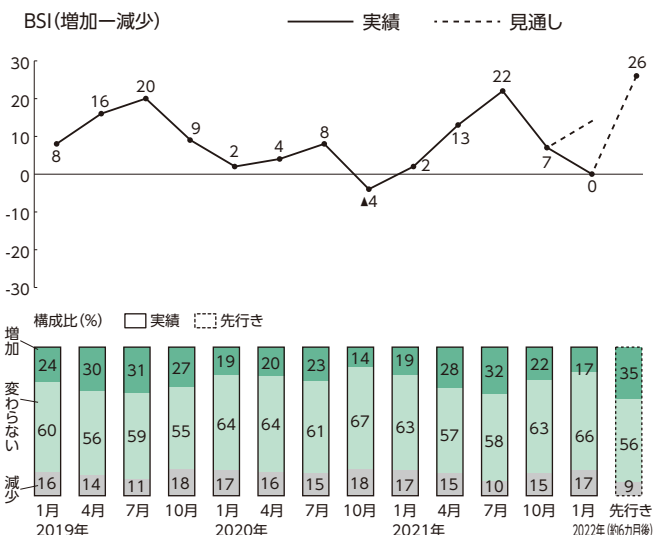
業種別にみると、製造業はBSI▲4で前回調査の+4から8ポイント、非製造業は+3で前回調査の+8から5ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「増加」とする企業が35%、「減少」とする企業9%でBSIは+26と、現状から26ポイントの改善となった。雇用の先行きについては、増加を見込む企業が多くなっている。

業種別では、製造業はBSI+20で現状から24ポイント、非製造業は+29で26ポイントの改善となっている。

● 雇用



✓ 経営上の問題点

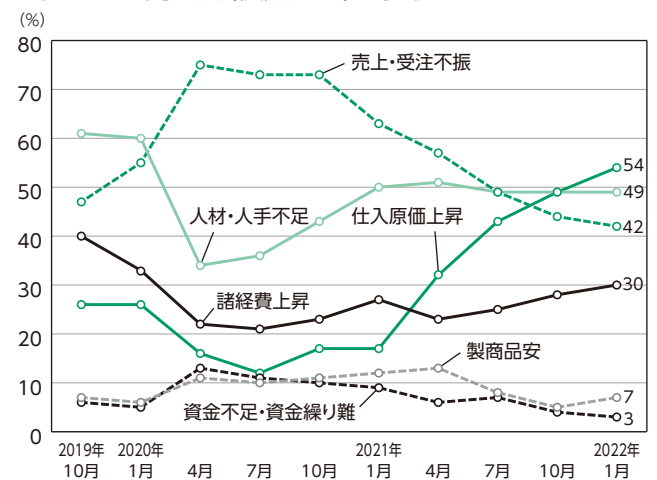
経営上の問題点(複数回答)については、「仕入原価上昇」が54%と最も多かった。次いで、「人材・人手不足」49%、「売上・受注不振」42%、「諸経費上昇」30%、「製商品安」7%、「資金不足・資金繰り難」3%などとなった。

業種別にみると、「仕入原価上昇」について、製造業が非製造業より25ポイント、「人材・人手不足」について、非製造業が製造業より11ポイント多いのが目立った。

2021年は原油や素材価格が上昇し、経営上の問題点については、2021年4月調査から「仕入原価上昇」の比率が高まった。「人材・人手不足」も高止まりしており、政策的な観点からも、賃金上昇につながる可能性が高い。さらに、ウクライナ情勢の緊迫化等地政学リスクが高まっており、資源価格等の先行き不透明感が強まっている。企業利益の圧迫要因が積み重なるなか、今後、需要増に対応した売り上げ増加が見込まれるが、利益確保の観点から、販売価格引き上げを図ろうとする企業が増えていくとみられる。

(太田富雄)

● 経営上の問題点(複数回答)の推移



2022年1月実施。対象企業数1,020社、
回答企業数281社、回答率27.5%。

県内経済の動き

概況

埼玉県の景気は、厳しい状況が徐々に緩和されるなかで、

景気動向指数 足踏みを示している

11月のCI(コンポジット・インデックス)は、先行指数:131.8(前月比+6.8ポイント)、一致指数:82.1(同+1.1ポイント)、遅行指数:85(同▲1.8ポイント)となった。

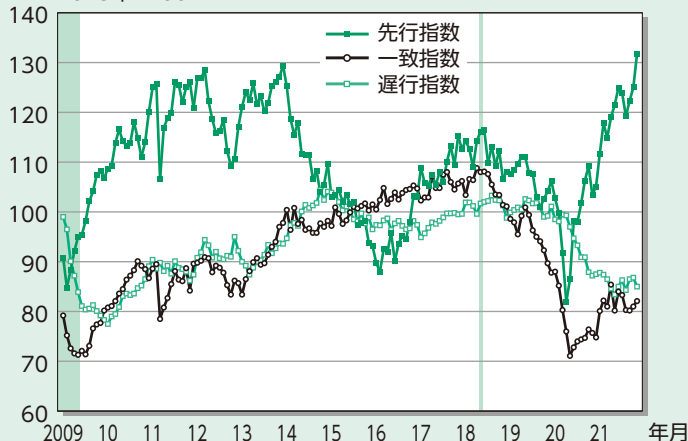
先行指数は3カ月連続の上昇となった。

一致指数は2カ月連続の上昇となった。基調判断となる3カ月後方移動平均は、前月比+0.6ポイントと、3カ月ぶりの上昇となった。埼玉県は3カ月連続で景気の基調判断を「足踏みを示している」としている。

遅行指数は3カ月ぶりの下降となった。

景気動向指数の推移

2015年=100



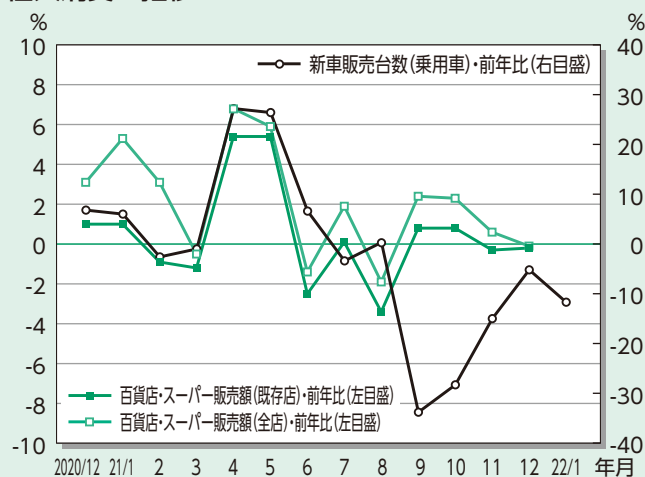
資料:埼玉県 (注)網掛け部分は埼玉県の景気後退期。2018年5月に景気の山を暫定設定。それ以降の谷は未設定。

個人消費 百貨店・スーパー販売額は2カ月連続で減少

12月の百貨店・スーパー販売額は1,340億円、前年比▲0.2%(既存店)と2カ月連続で減少した。業態別では、百貨店(同+4.3%)は増加したが、スーパー(同▲0.9%)は減少した。新設店を含む全店ベースの販売額は同▲0.1%と4カ月ぶりに減少した。

1月の新車販売台数(乗用車)は10,022台、前年比▲11.7%と5カ月連続で減少した。車種別では普通乗用車が5,827台(同▲16.2%)、小型乗用車は4,195台(同▲4.5%)だった。

個人消費の推移



資料:経済産業省、日本自動車販売協会連合会

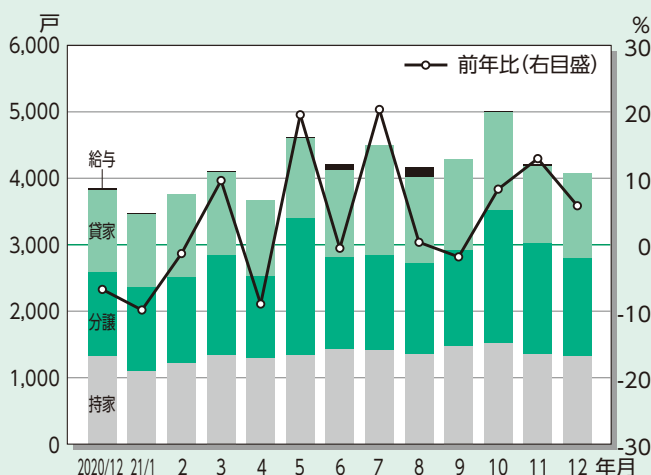
住宅 3カ月連続で前年を上回る

12月の新設住宅着工戸数は4,082戸、前年比+5.9%と3カ月連続で前年を上回った。

利用関係別では、貸家が1,276戸(同+4.0%)と2カ月連続で、分譲が1,478戸(同+16.1%)と3カ月連続で、持家が1,323戸(同+0.5%)と13カ月連続で増加した。

分譲住宅は、マンションが236戸(同▲3.3%)と2カ月連続で減少したものの、戸建てが1,242戸(同+20.9%)と6カ月連続で増加した。

新設住宅着工戸数の推移



資料:国土交通省

このところ持ち直しの動きがみられる

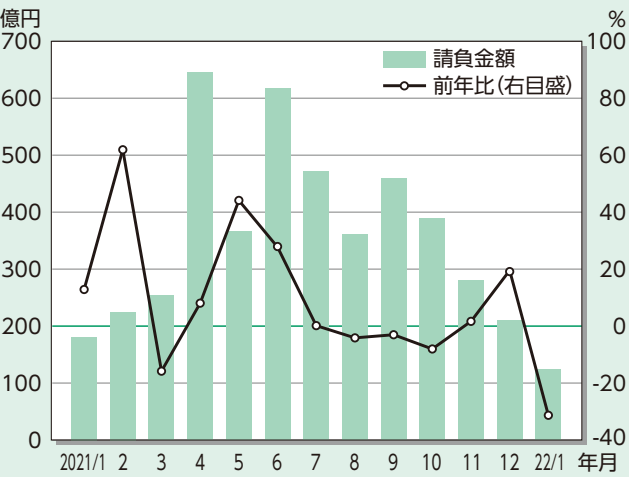
公共工事 3カ月ぶりに前年を下回る

1月の公共工事請負金額は124億円、前年比▲31.3%と3カ月ぶりに前年を下回った。2021年4～1月までの累計は、同+5.8%と前年を上回って推移している。

発注者別では、国(同▲81.1%)、県(同▲0.6%)、市町村(同▲32.1%)、独立行政法人等(同▲84.9%)がすべて減少した。

なお、1月の請負件数も325件(同▲17.5%)と前年を下回っている。

公共工事請負金額の推移



資料:東日本建設業保証(株)

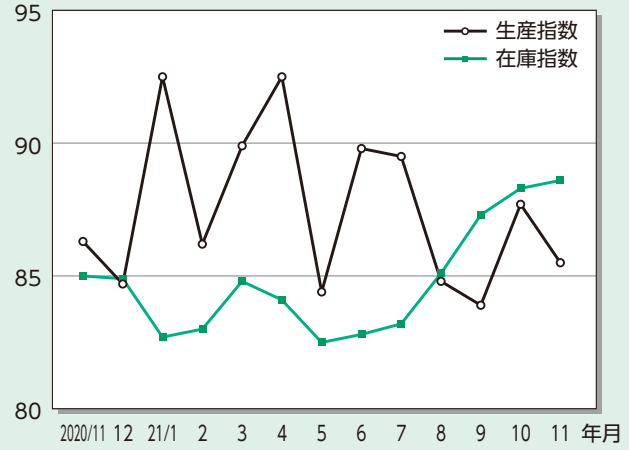
生産 2カ月ぶりに減少

11月の鉱工業指数をみると、生産指数は85.5、前月比▲2.5%と2カ月ぶりに減少した。業種別では、情報通信機械、輸送機械、窯業・土石製品など13業種が増加したものの、化学、電気機械、汎用機械など10業種が減少した。

在庫指数は88.6、前月比+0.3%と6カ月連続で増加した。業種別では、電子部品・デバイス、金属製品、輸送機械など7業種が増加したものの、生産用機械、電気機械、化学など12業種が減少した。

鉱工業指数の推移

2015年=100、季節調整済



資料:埼玉県

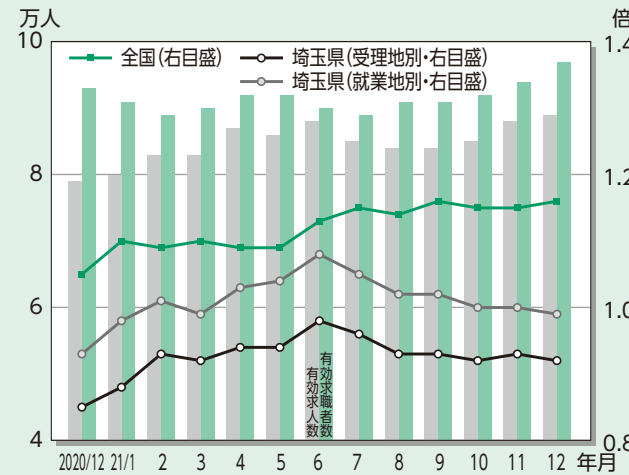
雇用 有効求人倍率は前月から下降

12月の受理地別有効求人倍率は、前月から0.01ポイント下降して0.92倍となった。

有効求職者数が97,423人(前月比+3.2%)と、3カ月連続で前月を上回るなか、有効求人数も89,429人(同+1.8%)と3カ月連続で前月を上回った。新規求人倍率は、前月から0.02ポイント上昇の1.83倍となっている。

なお、12月の就業地別有効求人倍率も、前月から0.01ポイント下降の0.99倍であった。

有効求人倍率の推移



資料:埼玉労働局 (注1)使用している値は季節調整値 (注2)就業地別有効求人倍率は、埼玉県内を就業地とする、県外での受理分を含めた求人数で算出された参考値

月次経済指標

	鉱工業生産指数(季調値)				鉱工業在庫指数(季調値)				建築着工床面積(非居住用)			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	1,000㎡	前年比(%)	1,000㎡	前年比(%)
2018年	101.3	0.5	104.2	1.1	88.5	▲ 4.3	100.5	1.7	2,950	▲ 2.1	52,432	▲ 1.0
2019年	96.4	▲ 4.8	101.1	▲ 3.0	88.3	▲ 0.2	101.7	1.2	2,818	▲ 4.5	48,687	▲ 7.1
2020年	84.3	▲ 12.6	90.6	▲ 10.4	84.5	▲ 4.3	93.2	▲ 8.4	2,363	▲ 16.2	44,236	▲ 9.1
2021年			95.9	5.8			97.9	5.0	2,929	24.0	48,460	9.5
20年11月	86.3	0.2	94.2	0.7	85.0	▲ 0.7	95.4	▲ 1.2	95	▲ 61.8	3,371	▲ 10.1
12月	84.7	▲ 1.9	94.0	▲ 0.2	84.9	▲ 0.1	96.0	0.6	159	▲ 44.2	3,565	▲ 14.8
21年 1月	92.5	9.2	96.9	3.1	82.7	▲ 2.6	95.1	▲ 0.9	278	155.0	3,364	13.2
2月	86.2	▲ 6.8	95.6	▲ 1.3	83.0	0.4	94.4	▲ 0.7	277	86.5	3,345	▲ 7.2
3月	89.9	4.3	97.2	1.7	84.8	2.2	94.8	0.4	254	▲ 11.1	4,272	14.9
4月	92.5	2.9	100.0	2.9	84.1	▲ 0.8	94.7	▲ 0.1	357	77.0	4,207	3.0
5月	84.4	▲ 8.8	93.5	▲ 6.5	82.5	▲ 1.9	93.7	▲ 1.1	102	▲ 71.8	4,277	4.9
6月	89.8	6.4	99.6	6.5	82.8	0.4	95.7	2.1	207	8.4	4,275	12.6
7月	89.5	▲ 0.3	98.1	▲ 1.5	83.2	0.5	95.0	▲ 0.7	225	15.1	4,082	5.9
8月	84.8	▲ 5.3	94.6	▲ 3.6	85.1	2.3	94.9	▲ 0.1	210	▲ 30.4	3,127	▲ 14.6
9月	83.9	▲ 1.1	89.5	▲ 5.4	87.3	2.6	98.1	3.4	148	41.4	3,700	▲ 4.9
10月	87.7	4.5	91.1	1.8	88.3	1.1	98.7	0.6	208	0.4	5,328	46.6
11月	85.5	▲ 2.5	97.5	7.0	88.6	0.3	100.7	2.0	416	335.6	3,737	10.9
12月			96.5	▲ 1.0			100.8	0.1	246	54.6	4,747	33.1
22年 1月												
資料出所	埼玉県		経済産業省		埼玉県		経済産業省		国土交通省			

●鉱工業在庫指数の年の数値は年末値

	新設住宅着工戸数				所定外労働時間(製造業)				常用雇用指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	戸	前年比(%)	戸	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	2015年=100	前年比(%)	2015年=100	前年比(%)
2018年	58,517	▲ 1.8	942,370	▲ 2.3	17.4	2.4	18.0	0.6	100.8	1.4	102.7	0.4
2019年	50,660	▲ 13.4	905,123	▲ 4.0	15.2	▲ 12.7	16.7	▲ 7.4	102.7	1.9	104.0	1.3
2020年	48,039	▲ 5.2	815,340	▲ 9.9	12.3	▲ 19.4	13.4	▲ 19.8	103.4	0.7	104.3	0.3
2021年	50,154	4.4	856,484	5.0			P15.3	P14.7			P104.1	P▲ 0.2
20年11月	3,735	▲ 11.7	70,798	▲ 3.7	13.0	▲ 13.4	15.0	▲ 9.7	103.9	0.9	104.4	▲ 0.1
12月	3,853	▲ 6.7	65,643	▲ 9.0	13.4	▲ 17.3	15.3	▲ 6.2	103.9	0.0	104.3	▲ 0.3
21年 1月	3,471	▲ 9.8	58,448	▲ 3.1	11.9	▲ 10.5	14.2	▲ 4.0	103.9	0.4	104.0	▲ 0.3
2月	3,768	▲ 1.3	60,764	▲ 3.7	12.8	▲ 11.2	15.0	▲ 5.6	102.9	▲ 0.4	103.8	▲ 0.4
3月	4,101	9.7	71,787	1.5	13.5	▲ 7.5	15.7	▲ 0.7	102.3	▲ 0.8	103.1	▲ 0.2
4月	3,676	▲ 8.9	74,521	7.1	13.6	2.3	15.7	17.2	102.7	▲ 1.1	104.6	▲ 0.3
5月	4,628	19.6	70,178	9.9	12.2	19.5	14.2	43.3	102.6	▲ 0.3	104.6	0.2
6月	4,217	▲ 0.5	76,312	7.3	13.4	34.0	15.2	49.0	101.6	▲ 1.7	104.5	0.0
7月	4,506	20.4	77,182	9.9	14.1	31.8	16.4	43.8	101.6	▲ 1.7	104.5	▲ 0.1
8月	4,170	0.4	74,303	7.5	12.3	16.1	15.1	29.0	101.0	▲ 2.5	104.2	▲ 0.2
9月	4,292	▲ 1.8	73,178	4.3	14.1	17.5	14.9	13.8	101.0	▲ 2.2	103.9	▲ 0.3
10月	5,021	8.4	78,004	10.4	14.0	18.6	15.1	7.1	101.0	▲ 1.7	104.0	▲ 0.3
11月	4,222	13.0	73,414	3.7	13.9	6.9	16.1	7.4	101.2	▲ 2.6	103.9	▲ 0.5
12月	4,082	5.9	68,393	4.2			P16.5	P7.9			P103.8	P▲ 0.5
22年 1月												
資料出所	国土交通省				埼玉県		厚生労働省		埼玉県		厚生労働省	

●所定外労働時間、常用雇用指数はいずれも事業所規模30人以上、Pは速報値

月次経済指標

	有効求人倍率(季調値)		新規求人数				百貨店・スーパー販売額			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県	
	倍	倍	人	前年比(%)	千人	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2018年	1.33	1.61	36,049	2.5	977	1.5	10,141	▲ 0.8	196,044	▲ 0.5
2019年	1.31	1.60	35,779	▲ 0.7	959	▲ 1.8	10,030	▲ 1.5	193,962	▲ 1.3
2020年	1.00	1.18	28,794	▲ 19.5	751	▲ 21.7	12,572	0.6	195,050	▲ 6.6
2021年	0.93	1.13	29,706	3.2	782	4.1	13,225	0.4	199,075	0.6
20年11月	0.86	1.05	26,679	▲ 23.2	709	▲ 21.4	1,082	1.0	16,781	▲ 3.4
12月	0.85	1.05	27,135	▲ 18.6	722	▲ 18.6	1,342	1.0	21,036	▲ 3.4
21年 1月	0.88	1.10	30,540	▲ 8.9	786	▲ 11.6	1,080	1.0	16,284	▲ 7.2
2月	0.93	1.09	30,591	▲ 10.1	766	▲ 14.6	1,011	▲ 0.9	14,969	▲ 4.8
3月	0.92	1.10	28,915	▲ 8.2	829	▲ 0.7	1,097	▲ 1.2	16,701	2.9
4月	0.94	1.09	27,830	17.4	756	15.2	1,044	5.4	15,526	15.5
5月	0.94	1.09	26,778	4.7	686	7.7	1,114	5.4	15,410	5.7
6月	0.98	1.13	29,971	5.8	797	5.4	1,084	▲ 2.5	16,420	▲ 2.3
7月	0.96	1.15	27,505	▲ 0.6	758	8.3	1,109	0.1	17,137	1.3
8月	0.93	1.14	27,253	2.5	729	10.0	1,103	▲ 3.4	16,079	▲ 4.7
9月	0.93	1.16	30,306	8.9	808	6.6	1,071	0.8	15,563	▲ 1.3
10月	0.92	1.15	33,300	1.0	857	8.7	1,083	0.8	16,518	0.9
11月	0.93	1.15	32,496	21.8	796	12.3	1,089	▲ 0.3	17,078	1.5
12月	0.92	1.16	30,984	14.2	810	12.2	1,340	▲ 0.2	21,392	1.4
22年 1月										
資料出所	埼玉労働局	厚生労働省	埼玉労働局		厚生労働省		経済産業省			

●百貨店・スーパー販売額の前年比は既存店ベース

	新車販売(乗用車)台数				企業倒産				消費者物価指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	件数(件)	負債額(百万円)	件数(件)	負債額(百万円)	2020年=100	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)
2018年	156,244	▲ 1.3	2,895,454	▲ 1.6	361	80,882	8,235	1,485,469	99.7	0.9	99.5	1.0
2019年	152,208	▲ 2.6	2,821,886	▲ 2.5	329	58,282	8,383	1,423,238	100.2	0.5	100.0	0.5
2020年	136,363	▲ 10.4	2,478,832	▲ 12.2	348	34,146	7,773	1,220,046	100.0	▲ 0.2	100.0	0.0
2021年	130,303	▲ 4.4	2,399,862	▲ 3.2	282	38,106	6,030	1,150,703	99.5	▲ 0.5	99.8	▲ 0.2
20年11月	12,115	12.2	219,040	6.4	24	1,299	569	102,101	99.3	▲ 1.5	99.5	▲ 0.9
12月	11,493	6.8	210,696	8.2	30	1,708	558	138,518	99.2	▲ 1.7	99.3	▲ 1.2
21年 1月	11,347	6.0	208,279	8.0	24	1,801	474	81,388	99.4	▲ 1.0	99.8	▲ 0.7
2月	12,560	▲ 2.6	226,954	▲ 2.7	25	6,139	446	67,490	99.3	▲ 0.9	99.8	▲ 0.5
3月	17,082	▲ 1.0	329,239	2.3	38	6,374	634	141,453	99.6	▲ 0.8	99.9	▲ 0.4
4月	9,830	27.2	182,760	26.3	19	724	477	84,098	98.8	▲ 1.6	99.1	▲ 1.1
5月	9,072	26.4	165,932	34.1	17	847	472	168,664	99.1	▲ 1.2	99.4	▲ 0.8
6月	10,870	6.6	198,108	8.8	32	4,531	541	68,566	99.3	▲ 0.8	99.5	▲ 0.5
7月	11,318	▲ 3.4	212,707	2.5	14	2,255	476	71,465	99.5	▲ 0.6	99.7	▲ 0.3
8月	9,253	0.3	175,530	3.7	24	1,749	466	90,973	99.5	▲ 0.6	99.7	▲ 0.4
9月	9,112	▲ 33.8	169,723	▲ 32.7	20	6,117	505	90,860	99.7	▲ 0.1	100.1	0.2
10月	8,667	▲ 28.3	150,608	▲ 32.0	25	3,437	525	98,464	99.7	0.0	99.9	0.1
11月	10,295	▲ 15.0	188,723	▲ 13.8	17	2,832	510	94,101	100.0	0.7	100.1	0.6
12月	10,897	▲ 5.2	191,299	▲ 9.2	27	1,300	504	93,181	99.9	0.7	100.1	0.8
22年 1月	10,022	▲ 11.7	181,926	▲ 12.7	23	1,247	452	66,940				
資料出所	日本自動車販売協会連合会				東京商工リサーチ				総務省			



草加市長 浅井 昌志氏

市長のメッセージ

草加市は、「やさしさがあふれるまち 草加」をテーマに、市民や事業者の皆様とともに「快適都市」の実現に向けたまちづくりを進めています。

本市では、新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけとした時流の変化に対応するため、消費喚起等による経済の下支えとともに、市内企業の新分野展開や業態転換などの経営革新を支援する「産業強靱化戦略」に取り組んで参りました。

今後も、社会・経済情勢等の変化に的確かつ柔軟に対応していくための企業支援施策を広く展開していくことにより、市内産業の発展に寄与できるよう、市政運営を行って参ります。

はじめに

草加市は埼玉県南東部に位置し、市域の南部を東京都足立区に接している、面積27.46km²、人口約25万人の市である。

交通は地下鉄日比谷線や半蔵門線と直通運転をしている東武スカイツリーラインと国道4号が市を南北に縦断、東京外環自動車道とその高架下を走る国道298号が横断し、交通の利便性は極めて高い。

草加の歴史は古く、寛永7(1630)年に江戸幕府公認の伝馬宿となってから、五街道のひとつ、日光街道の宿場町として発展した。松尾芭蕉も「おくのほそ道」の旅で草加宿に足跡を残している。寛政4(1792)年には宿場北端の街道沿いに松が植樹され、街道を行き交う旅人に草加松原(表紙写真)として知られるようになった。草加松原は平成26(2014)年に国の名勝に指定され、今も多くの人々が訪れる。

草加市は「草加せんべい」により、その名が全国的に知られている。今でも、宿場町が広がっていた草加駅付近を中心に、市内には「草加せんべい」店が多くみられる。

草加松原団地の建て替え

昭和33(1958)年の市制施行時に約3.5万人であった市の人口は、昭和37年に、当時「東洋一のマンモス団地」と言われた草加松原団地(日本住宅公団、現UR都市機構が建設)ができて急増した。

草加松原団地は、建物の老朽化により、平成15年から建替事業が始まり、事業は今も続いている。平成10年から市とURにより、平成13年には埼玉県も加わって新たなまちづくりの方針について検討が重ねられた。

新たなまちづくりの特徴としては、獨協大学前<草加松原>駅周辺は、高層化したUR賃貸住宅や民間マンションにより住居を集約するとともに、子育て関連施設や市立図書館などの公共施設、民間による医療・高齢者福祉施設、駅前の立地を生かした商業施設など、様々なサービスを提供する施設を集約し、「コンパクトシティの実現」を目指している。駅から離れた地域には、歩行者のアクセス道路として駅から緑道で結び、ウォークアブルなまちを形成、ゆとりのある戸建住宅が建設されるほか、近くを通る国道4号沿いには商業施設を誘致して、快適な住環境が整備される見込みだ。

また、地区の中心は「生活交流拠点ゾーン」とされ、建替事業に参加している草加市、獨協大学、UR



建て替えが進む草加松原団地

草加市概要

人口(2022年2月1日現在)	250,648人
世帯数(同上)	121,486世帯
平均年齢(2021年1月1日現在)	45.9歳
面積	27.46km ²
製造業事業所数(工業統計)	393所
製造品出荷額等(同上)	4,689.6億円
卸・小売業事業所数(経済センサス)	1,283店
商品販売額(同上)	4,595.4億円
公共下水道普及率	97.9%
舗装率	98.3%

資料:「令和2年埼玉県統計年鑑」ほか



主な交通機関

- 東武スカイツリーライン 草加駅、谷塚駅、獨協大学前(草加松原)駅、新田駅
- 東京外環自動車道 草加ICから市役所まで約4km

それぞれが、まちのにぎわいづくりにつながる施設を整備する予定となっている。市は多目的利用が可能な児童館やテニスコートを、獨協大学は地域に開いた大学関連施設を設置し、URは商業施設を誘致する予定だ。

既に駅周辺のまちなみは整い、今後は駅から離れた地域において、戸建住宅が順次完成していく見込みである。

★リノベーションまちづくり

草加市は、現状では人口は増加しているものの、近い将来、人口が減少し、空き家や空き店舗が増加することが懸念されている。一方で、転入者が多く、市民間の交流が不足しているという課題があった。

そこで、草加市ではリノベーションまちづくり事業に取り組んでいる。同事業は、まちづくりに関心の高い人にリノベーションスクールに参加してもらい、空き家や空き店舗などの遊休不動産をリノベーションの手法によって活用し、まちを活性化させていく取り



リノベーションスクール参加者が生み出した事業のひとつ「コワーキングスペーストリノス」

組みである。スクール参加者が、地域に合った事業を提案し、地域課題の解決や新しいコミュニティの形成につなげていく。平成28年度から、草加駅周辺の日光街道沿いエリアを対象に実施し、地元に着した店舗や施設が新たに生まれ、住民どうしのコミュニケーションが活発に行われるなど、まちの活性化につながった。令和3年度は隣駅の谷塚駅周辺エリアを対象に展開し、魅力ある地域づくりをさらに進めている。

★草加柿木地区産業団地整備

草加市は従来から市内に工業団地が2カ所あったが、さらに市内に雇用の場を確保すること、市北東部に唯一残っている市街化調整区域を有効活用することを目的に、埼玉県と連携して市北東部の柿木地区に産業団地を整備している。

東京外環自動車道からも近い、東埼玉道路(国道4号バイパス)沿いの立地で、交通利便性の良さから、すでに多くの食品製造業が進出を決めている。昨年12月には一部の企業が操業を開始、令和6年を目途にすべての企業の操業が予定されている。周囲の田園風景との調和を図るため、公園や調整池、緑地を配置するなど、環境にやさしい産業団地となることを目指している。

草加松原団地の建て替え、産業団地の整備が行われるなど、草加市は変革期にあり、今後一層の発展が期待される。

(太田富雄)

市町村経済データ

小学校数・児童数

(2021年5月1日現在)

市町村名	学校数 (校)	児童数 (人)	前年差 (人)	市町村名	学校数 (校)	児童数 (人)	前年差 (人)	市町村名	学校数 (校)	児童数 (人)	前年差 (人)
さいたま市	108	70,817	243	朝霞市	10	7,596	104	滑川町	3	1,200	2
川越市	33	18,170	▲180	志木市	8	4,127	74	嵐山町	3	701	6
熊谷市	30	8,938	▲167	和光市	9	4,487	48	小川町	6	1,000	▲34
川口市	52	29,630	▲227	新座市	17	8,885	▲71	川島町	4	786	6
行田市	16	3,481	▲103	桶川市	7	3,615	25	吉見町	6	651	▲12
秩父市	13	2,769	▲66	久喜市	22	6,877	▲116	鳩山町	3	385	▲18
所沢市	32	16,164	▲198	北本市	7	2,662	▲64	ときがわ町	3	383	▲19
飯能市	12	3,496	▲14	八潮市	10	4,301	▲81	横瀬町	1	344	▲22
加須市	22	5,243	▲119	富士見市	11	5,693	▲27	皆野町	3	415	▲19
本庄市	13	3,696	▲61	三郷市	19	7,241	43	長瀬町	2	290	8
東松山市	11	4,430	▲3	蓮田市	8	2,704	▲107	小鹿野町	4	442	▲60
春日部市	22	10,072	▲245	坂戸市	12	4,943	▲179	東秩父村	1	75	2
狭山市	16	6,741	▲120	幸手市	9	2,188	▲46	美里町	3	496	▲22
羽生市	11	2,349	▲75	鶴ヶ島市	8	3,133	▲99	神川町	4	590	▲24
鴻巣市	19	5,496	▲79	日高市	6	2,680	▲148	上里町	5	1,487	▲53
深谷市	19	6,944	▲163	吉川市	8	4,265	▲136	寄居町	6	1,283	▲69
上尾市	22	11,034	▲36	ふじみ野市	13	6,179	92	宮代町	4	1,529	33
草加市	21	11,895	▲228	白岡市	6	2,672	22	杉戸町	6	1,988	▲69
越谷市	30	17,719	▲61	伊奈町	4	2,642	▲94	松伏町	3	1,307	▲64
蕨市	7	3,153	54	三芳町	5	1,970	0				
戸田市	12	8,262	34	毛呂山町	4	1,242	▲49				
入間市	16	6,830	▲160	越生町	2	416	▲16				
								市町村計	812	363,199	▲3,227

資料:埼玉県「学校基本調査」

埼玉りそな経済情報 2022年3月号

2022年3月1日発行

発行 株式会社 埼玉りそな銀行
企画・編集 公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団
〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15
Tel:048-824-1475 FAX:048-824-7821
ホームページアドレス <https://www.sarfic.or.jp/>



この冊子は FSC® 認証用紙および環境調和型の植物性インキを使用しています。